



サブセッション テーマ1 「観光振興」

参加地方政府	中国：河南省、陝西省、成都市、洛陽市、臨沂市 インドネシア：西ジャワ州 マレーシア：マラッカ州 韓国：慶尚北道 日本：山形県、福島県、山梨県、岐阜県、三重県、和歌山県、 島根県、高知県、熊本県、奈良県、橿原市、葛城市、 斑鳩町、下市町
関係機関等	国連世界観光機関（UNWTO）駐日事務所
講師	藻谷 浩介（株）日本総合研究所主席研究員

リージョナルレポートに基づく発表概要



中国・河南省

河南省は、非常に豊かな歴史文化と自然環境に恵まれており、交通や物流の要衝として、経済発展も急速に進んでいる。観光振興では、幅広いプロモーションによるブランドの樹立を目指し、国際的にはカンフーを、中華圏向けには中国の歴史文化の発祥地であることを全面的に打ち出している。また、フォーラムやフェスティバル、祝典等、様々なイベントの開催により、観光都市としての国際的知名度の向上を図っている。先に述べたカンフーを、万里の長城やパンダに次ぐ、中国観光の第3の目玉とするため、少林寺や太極拳の聖地等と提携した、組織的なブランディングを進めている。「黄河シルクロードの旅」、「中華古都の旅」といった国際逸品ルートを打ち出し、インバウンド振興にも力を入れている。



中国・陝西省

陝西省は、中国の中央部に位置し、中国文化と中華民族の重要な発祥地の一つである。観光を基幹産業の一つに位置付けており、文化観光の中心的存在として、世界トップクラスになることを目指している。2020年までに、国内外からの延べ受入観光客数を7.3億人、観光収入総額を7,700億元に引き上げ、観光業の付加価値をGDP比9.2%とすることを目標としており、その実現のため、インフラ建設や観光地の整備等、ソフト・ハードの両面から取り組みを進めている。他の地域と比べて、観光資源の点で優位性を持ちながら、観光産業の発展水準が釣り合っていないため、参加地方政府の経験に学び、グローバルな観光地をつくりあげていきたいと考えている。



中国・洛陽市

洛陽市は、重厚な文化と美しい自然に恵まれ、豊富な文化観光資源を有している。国内外の観光客が訪れたくなる観光地づくりを目指し、文化と観光産業の融合的発展を進めている。企画面では、文化観光産業に関する政策文書を交付し、目標や戦略、アプローチの手法等を明確化した。施策面では、龍門石窟や白馬寺等の伝統的観光地をベースとした文化観光の新たな見所づくり、古都文化をコアとした観光リゾート地の建設、入場料に頼る経済から、文化、MICE、農業等の産業と融合した観光への転換、国内外でのプロモーションによるブランド力の向上などの取り組みを進めている。

観光産業発展の恩恵を市民が体感できるよう、「観光年間チケット市民優待」事業や、観光による貧困支援を行っている。



中国・臨沂市

臨沂市は、北京と上海を結ぶ線上に位置する中心的都市で、交通アクセスに優れ、豊かな自然環境と文化的資源を有している。約2500年の歴史を背景に、書聖・王羲之や書の大家・顔真卿の故郷、また、考古学的に非常に価値の高い孫子兵法の竹簡が出土した地としても有名である。現在、農家ツーリズムの推進に注力している。中国の最も美しい村の一つが臨沂市にあり、典型的な中国北方地域の農村風景のほか、ゲストハウスでは、地方に伝承されている戯曲、サーカス、武術、中国茶等のパフォーマンスを楽しむことができる。臨沂市は温泉のまちとしても知られ、様々な効果を持つ温泉が人気を集めている。インバウンドツーリズム市場の発展に向け、MICEの積極的誘致等にも注力している。



マレーシア・マラッカ州

マラッカ州の歴史的な都市群は、2008年にユネスコの世界遺産に認定された。観光業はマラッカ州の経済・社会の発展を牽引する主要産業であり、観光振興において、歴史的資源の保全や活用が重要な役割を担っている。マラッカ州では、持続可能な観光業を目指している。関係機関等との連携のもと、自然や生物多様性を保全しながら、天然資源の最大限の活用を図っているほか、地域コミュニティに伝わる、生きた伝統的文化の保全を地域文化の振興につなげている。観光客が増加している一方、資源保全のための資金が不足しており、また、観光産業の発展や地域価値の促進に積極的に関与している事業者が限られ、地域全体の参加が不足しているといった課題がある。



韓国・慶尚北道

慶尚北道は、韓国南東部に位置し、山・川・海の自然と景観等、エコ観光資源に恵まれている。韓国文化の源流である儒教文化、新羅の時代に遡る仏教文化、古代王国の伽耶文化という三大文化の中心地であり、石窟庵と仏国寺など、韓国で最も多くの世界文化遺産を有している。国際仮面舞フェスティバル等、約80もの多様なフェスティバルを開催しており、現在（10月11日～11月24日）も、「文化で拓く未来の道」というテーマで、「2019慶州世界文化エキスポ」を行っている。世界的観光都市として飛躍し、地方観光の新たなパラダイムをつくり上げるため、2020年を「大邱・慶北訪問の年」と定め、新たなコンテンツ発掘や観光客増加を目指したプログラムの作成を進めている。



日本・山梨県

山梨県では、観光客数は増加しているものの、消費額の伸び悩みや観光客の満足度低下、新たな旅行ニーズへの対応といった課題を抱えている。観光を基幹産業として発展させていくため、①観光客のニーズに対応した山梨ならではのサービスの提供等による「観光消費額の拡大」、②おもてなしに主体的に取り組む人材の育成等の「おもてなしの推進」、③南アルプス及び周辺地域の自然・歴史・文化等、地域本来の価値を磨き上げ、グレードの高い観光地としてブランド化する「地域資源の磨き上げと活用」、④通訳案内士の養成やスマートフォン向け他言語アプリの提供等の「外国人旅行者のニーズへの対応」、⑤「ターゲットを意識したプロモーション」に取り組んでいる。



日本・三重県

三重県は、観光のさらなる産業化を目指している。観光客のニーズを的確に把握し、観光政策や施設等での取り組みに活かしていくため、スマートフォン等による特典付きアンケートを活用したキャンペーンを実施している。今後は、収集したデータを観光事業者にリアルタイムで提供できるようなシステムを整備し、サービス等の改善につなげていければと考えている。また、「MIE, Once in Your Lifetime」（一生に一度は訪れたい三重県）をキャッチフレーズに、国内外で三重県のブランド力を高める取り組みを行っている。伊勢志摩サミットの舞台になった志摩市では、二次交通対策としてMaaS（Mobility as a Service）導入に向けた実証実験を進めている。



日本・島根県

島根県では、2013年の出雲大社の「平成の大遷宮」にあわせて行った「神々の国しまねプロジェクト」において、官民が協力して、情報発信やおもてなしの体制づくり、イベント実施等に取り組み、多くのお客様に来ていただいた。2013年からは、「ご縁の国しまねキャンペーン」による情報発信のほか、国宝の松江城、世界遺産の石見銀山等、地域資源を活用した観光誘客を進めている。また、新たな施策として、「美肌県しまね」をキーワードに、温泉や食を素材とした観光地づくりや情報発信を進めていきたいと考えている。外国人観光客数が他の都道府県と比べて低い水準にあることから、国際連続チャーター便や定期便の誘致にも注力している。



日本・奈良県

奈良県は、豊富な観光資源を有しながら、観光力の重要な要素である「宿泊」、「食」、「交通」に課題があり、日帰り・通過型の観光地にとどまっている。急増するインバウンドの観光需要に対応した、宿泊・滞在型の観光地への転換を図るため、①宿泊施設の質と量の充実 (Accommodation)、②滞在環境の快適性の向上 (Amenity)、③食の魅力向上 (Appetite)、④効率的な交通・道路体系の形成 (Access)、⑤自然・歴史・文化資源の保存・活用 (Attraction)、⑥楽しい奈良の実現 (Amusement) という、「6つのA」に取り組んでいる。外国人の旅行者数や延べ宿泊者数が増加している一方、1人あたりの旅行消費額、特に宿泊客の旅行消費額を上げていくことが課題である。



意見交換の内容

- 多くの地域で今後も観光客が増えていく可能性が高いが、今後は観光客が増え過ぎることによる観光公害などの新たな問題も発生してくるだろう。また、他の地域とは異なる、自分たちの地域だけの特徴を掘り下げていかなければ、やがて観光客はどこに行っても同じだと感じ、飽きてくるリスクがある。各地域がそれぞれの個性や特徴を打ち出していかなければならないと思う。
(藻谷講師)
- 過去の伝統的な観光では、「見ること」が中心だった。現在は、観光もアップデートされて、リゾートやイベント等、「体験する」観光が求められている。地域独自の資源を活かして、他の地域との差別化を図りながら、観光消費を促進するための取り組みを進めている。
(中国・洛陽市)
- 観光客が特定の観光地に集中することを防ぐため、例えば、インターネットによる予約データ等のビッグデータを活用し、観光客がどのような場所を訪れているのか、どのようなスポットに分散して訪問してもらうべきなのかを分析する取り組みを行っている。
(中国・洛陽市)
- これまで地方政府は、大都市を経由して相互交流を行うことが多かったように思う。空路をはじめ、今後一層低廉な価格で利用できるネットワークが直接地方都市同士を結ぶようになれば、交流の大きな広がりや発展につながるのではないだろうか。
(藻谷講師)
- 河南省は、国の「全国全域観光ホログラム情報化実施モデル地域」に指定されている。「全域観光」とは、観光産業の発展を通じて、地域の経済・文化・社会・環境等を総合的に発展させていこうという概念である。観光産業だけではなく、公共設備の充実や、他の産業との融合等、全体的な体系の構築を目指している。
(中国・河南省)



- 観光客の満足度の上昇と反比例して、観光客を受け入れる地域住民の満足度が下がっているという話をよく耳にする。洛陽市からのコメントの中で、ビッグデータやインターネットを活用して、観光客の集中緩和を図っているという報告があった。観光客が増加する中、地域社会の調和や地域住民の満足度向上に向けた、具体的な成功事例があれば伺いたい。
(国連世界観光機関駐日事務所)
- 景勝地の安全対策等にも先進技術を取り入れたいと考えている。建設中のグリーンロードネットワークの管理では、リスクの事前感知と予防のため、ビッグデータやICT技術を活用した体制を構築している。大型連休や祝日等、観光客がピークに達する時期において、観光客の緩和をいかに図っていくかは、成都市にとっても今後の課題である。
(中国・成都市)
- 山梨県は首都圏に近いので、首都圏を訪れる外国人観光客を含め、日帰りで富士山に行き・帰るといふ観光客が多いのが現実である。外国人宿泊者数のさらなる増加を図るためにも、富士山だけに人気が集まるのではなく、他の地域にも足を延ばして、周遊してもらえるような取り組みを進めていきたいと考えている。
(日本・山梨県)
- (首都圏に近い地域として、西ジャワ州は山梨県と似た状況にあるのではないかと、という藻谷講師の質問に対して) 確かに西ジャワ州は首都ジャカルタに近く、ジャカルタは様々な商品・サービスを提供している非常に大きい都市である。しかし、西ジャワ州には、山などの自然資源がある。ジャカルタにはないものを、西ジャワ州は提供している。
(インドネシア・西ジャワ州)
- 成都市では、グリーンロードの整備を進めているが、いかに収益を上げていくかということが今後の課題の一つである。日本において、同様の事例で先行モデルがあれば、ぜひ情報を共有いただきたい。また、グッズや土産物の開発、グリーンロードにおける公園の管理・整備等についても、ノウハウを伺いたい。
(中国・成都市)
- 日本では、道路沿いに、公園の機能を果たしながら地域産品や土産物を販売する「道の駅」や直売所がある。「道の駅」は日本独特の呼称で、1,000箇所以上の施設が、各地域に独自のものを置くなど工夫を凝らしながら競争している。観光施設でありながら、同時に地域住民のための憩いや交流の場になっている場合や、施設内のレストランを企業ではなく住民らのNPOが中心となって運営しているケース等、地域振興に結びついている様々な事例がある。このような取り組みは、世界でも先進的なものではないかと考えているが、面白い事例があれば、ぜひ伺いたい。
(藻谷講師)

- 岐阜県は、日本の中でも道の駅の数が非常に多いところである。県内の大野町に新設された道の駅では、特産物の柿を活かしたマスコットづくりや、各地域の特徴を活かした土産物の開発やイベント等を行っている。最近では、周遊観光の促進や宿泊者数を増やすため、大手住宅会社と連携し、レンタカー等を利用する観光客向けに、道の駅にホテルを造ろうという動きもある。
(日本・岐阜県)
- 歴史的・文化的な観光資源が似通っている地域同士では競争が避けられないが、国内において、各地域は競争の関係にあってもよいのではないだろうか。その中で優位に立つには、良質な観光リソースや知名度の高さ、施設等のサービスレベルの高さが重要な鍵を握る。一方、さらに大きなグローバル市場では、各地域の強みを活かした連携など、地方政府間の協力関係が重要になってくると思う。陝西省は、中国の観光ハブの役割を果たし、中国におけるインバウンドの先駆者になれるよう、取り組みを進めていきたい。
(中国・陝西省)
- アジアは、2020年から2030年にかけて、経済レベルの上昇に伴い、世界で最も国際観光が伸びていく地域だと言われている。観光の増加をいかにマネジメントしていくかが重要な課題だと認識しており、UNWTOでは、現在、持続可能な観光観測所（International Network of Sustainable Tourism Observatories (INSTO)）という、各地域が指標を用いてモニタリングを行う取り組みを促進している。観光客がアジア地域でますます増加する中、世界遺産の保護や、観光地をどのように持続可能な方向でマネジメントしていくかが、アジアをはじめ世界全体の課題と言えるだろう。
(国連世界観光機関駐日事務所)
- 2020年、UNWTOは、ルーラル・ツーリズムというテーマに注力していく予定である。都市周辺の地域を観光によっていかに活性化していくか、中心部の都市における観光の盛況ぶりをルーラル（＝田舎）な地域でも裨益できるよう、いかに取り組んでいくか、世界のベストプラクティスを整理するなど、重点的に取り組んでいきたいと考えている。
(国連世界観光機関駐日事務所)
- 2020年には、ミレニアル世代（Millennial Generation）が主要なマーケットになる時代が到来すると聞く。今後は一層、この世代のニーズにフォーカスしたツーリズムを展開していかなければならないだろう。ルーラル・ツーリズムということ言えば、ぜひ若い世代に、地方のルーラルエリアで田舎の生活を体験してほしいと考えている。
(インドネシア・西ジャワ州)

(講師総括コメント)



日本では、若い世代が旅行をしないことが大きな課題となっている。インターネットを使用してものを見ることに慣れてしまい、自分の身体を動かして現場に行くことが少なくなっているといわれている。

一方、若い世代は、ただ名勝を見るだけということには興味がないが、実際に体験することには関心があるのではないかと、また、様々な体験を提供することで、若い世代のツーリズムを掘り起こせるのではないかとという考え方が出てきている。

実際、近年では、特に若い世代の間で、旅行を通じて様々な活動や出会いの場をつくったり、遠方で開催されるイベントの運営にボランティアとして参加したりと、従来の「見に行く」旅行とは異なる、「動いて何かをする」という形の新しいツーリズムが増えてきているように思う。

また、「古都」と呼ばれる地域同士が互いに同じようなものだと思われる、観光客を取り合うことになる「古都の同質化」への対応は、多くの地方政府に共通の課題である。今後は一層、違いを打ち出した名所づくりが重要になってくるだろう。

アジアでは、かつては地域差が大きかったかもしれないが、今や多くの課題を共有するようになっている。本会合を契機に、ぜひ相互交流を深め、学び合っていただきたい。

